

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成 25年7月29日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 〒620-0853 京都府福知山市長田野町1丁目48番地		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) エアサ化成株式会社 代表取締役社長 小池 稔					
主たる業種	電気機械器具用プラスチック製品製造						
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成 23年 4月から平成 26年 3月まで						
基本方針	全部門で当工場のISO14001 環境マネジメントシステムを基に、エネルギー消費効率の改善及び節電を図り、30%以上の温室効果ガス排出量の削減を目指す。						
計画を推進するための体制	京都長田野工場長を統括責任者とするISO14001 推進体制を基に地球温暖化対策の推進管理システムを構築する。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,381.9 トン	1,584.5 トン	1,613.0 トン	トン	-32.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,381.9 トン	1,584.5 トン	1,613.0 トン	トン	-32.9 パーセント	
実績に対する自己評価		電気使用率の高い部門の事業統廃合による、生産ライン撤去及び付帯設備の統廃合により、使用電力30%以上削減し、目標以上の温室効果ガス削減できた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (20~22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産売り上げ百万円)	1.57	1.41	1.12		-19.43 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		電気使用率の高い部門の事業統廃合による、動力設備の削減で原単位当たりの温室効果ガス排出量も10%以上削減できた。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (20~22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考	
		15.0 パーセント	15.0 パーセント	15.0 パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23) 年度	一部の事業廃止に伴う生産ラインの統廃合による、動力設備の削減によるエネルギー使用量削減					
	(24) 年度	工場統合による生産性向上					
	(25) 年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるため	措置の内容	公共機関での通勤手段が無いため、近距離者に対し、自家用車通勤をバイク又は自転車通勤への切り替え推進					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	現時点でバイク又は自転車通勤者が10名程度となった。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入による	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
温室効果ガス排出量の削減効果分	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	工場周辺の美化作業並びに廃棄物の分別再資源化						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。